

公益財団法人さいたま市産業創造財団

令和6年度

さいたま市DX推進補助金 2次公募

新たにシステム・ソフトウェアを導入し、

あなたの事業の生産性を
向上しましょう

事業目的

デジタル技術を導入し活用するための経費の一部を補助することにより、中小企業者等の持続的な成長・発展を促進するとともに、地域産業の振興に寄与することを目的として実施するものです。

補助金対象者

- ①さいたま市内に本店または事業所がある中小企業及び個人事業主
- ②さいたま市内で事業を営む団体

補助対象事業

新たにシステムソフトウェア等を導入し生産性向上に取り組む事業

※導入する設備等が継続的に活用される事業を対象

応募期間

7/3(水)
～
8/21(水)

補助上限額

40万円

補助率

2/3

採択件数

10件
程度

本補助金HPは
こちらから

公益財団法人 さいたま市産業創造財団

連絡先

事業企画課 橋本・丸山 [電話番号] 048-851-6652
[メール] dx@sozo-saitama.or.jp



令和6年度さいたま市DX推進補助金

2次公募

対象経費

ソフトウェア導入費

- 専用ソフトウェア等の購入に要する経費（ライセンス利用料含む）
- その他生産性向上に資するクラウドソフトウェア及びパッケージソフト導入費

システム構築費

- 情報システム等の構築に要する経費
- その他生産性向上に資するシステム構築費

導入関連経費

- 専用ソフトウェア及びシステム構築に付随して使用する機器等
- または導入検討にあたる専門家費用、研修に関する経費

クラウドサービス利用料

- クラウドサービスの利用に関する経費
- 本補助事業の実施期間の月額利用料のみ

技術導入費

- 外部から技術指導等のDX導入に要する経費

補助対象経費領域

●テレワーク導入●

移動時間の短縮・働き方改革が期待できるテレワークシステム

●オンライン会議導入●

対面での差異なく移動時間の削減の効果が見込めるシステム

●マーケティング●

顧客管理ツール・オンラインイベントツール
デジタルマーケティングツール・メール配信ツールなど

●EC構築●

仮想店舗をネット上に作り、人件費や賃借料をかけず販路開拓が期待できるシステム

●決済・請求●

キャッシュレス・インボイス対応、見積・請求・入金管理ツールなど業務の自動化によりミス防止と効率化を図るシステム

●分析・自動化(AI)●

AI、チャットボットツール、電子決済システム等

●クラウドサービス●

初期投資をおさえてIT化を促進するシステム

●顧客・取引先管理●

SFAツール、予約管理ツール、名刺管理ツール、販売管理ツール、WEB接客ツールなど

●人材管理・HR●

人材マネジメントを効率化する労務・勤怠管理ツール

●会計管理●

会計管理ツール、経費精算ツール、予算管理ツールなど

●ペーパーレス、電子契約●

ペーパーレスを推進するツールや、電子契約ツール

●情報管理・共有●

イベント管理ツール、コミュニティ管理ツール、ナレッジ管理ツール、社内SNS、サイバーセキュリティ対策など

●ホームページ構築●

最新の情報公開を行い販売促進が期待できるシステム

●ERPなど●

ERPをはじめ、クラウドファンディング、アプリ開発管理、マニュアル作成ツールなど

過去の採択事例

インターネット環境にて利用するクラウド版の見積・発注・原価管理システムを導入。場所を選ばず仕事ができるようになり、作業効率が大幅に向上。自動アップデート機能により、システム管理作業工数が削減された。

飲食店を運営する事業者がEC販売やBtoB販売を開始するにあたり自社ECサイトを新たに構築。海外土産食品を販売した結果、売上が増加。さらに、新規商品を自社開発し、顧客拡大を狙う体制づくりができた。

審査項目

- 自社分析が妥当であり、かつ今後の展望が適切かどうか
 - 本事業の実施内容が明確であり、かつ生産性向上（付加価値額3%程度）が期待できるか
- ※これまで、さいたま市DX推進補助金の交付を受けたことがない事業者を優先的に採択します

申請方法

- ①財団HPより申請書をダウンロード
- ②公募要領を確認し、申請書に記入・捺印
- ③申込書を電子メールに添付して提出

- 申請先：dx@sozo-saitama.or.jp宛に、申請書のPDFデータを送付してください
- 必要に応じて追加資料の提出及び説明を求められることがあります
- ※公募締め切り後、申請内容の審査をします（先着順ではございません）
- ※採択・不採択決定通知書は公募締め切り後、9月上旬までに交付予定です
- ※詳細は財団HPより公募要領及び申請書をご参照ください
- ※申請書：さいたま市DX推進補助金交付申請書、申請対象の見積、概要図等、さいたま市内に拠点のある証拠書類（登記事項証明書・開業届等）